

奈良県地域貢献サポート基金（奈良県協働推進基金）
寄付者テーマ設定型協働推進事業 募集要項

大和信用金庫からの寄付金を活用した
「大和川水系の水環境改善事業」

1 趣旨・目的

- 多様な主体が連携・協力して地域課題に取り組むことにより、くらしやすい地域づくりを進めるため、県民・事業者などから寄付をいただき造成した「地域貢献サポート基金」を活用して、地域課題の解決に取り組むNPOや自治会等の地域貢献活動団体の活動を支援します。
- 今回募集するのは、大和信用金庫からの寄付金を活用した寄付者テーマ設定型協働推進事業です。

2 寄付者様が設定したテーマの趣旨

- 大和信用金庫は、地域社会とともに歩む地域の金融機関として、大和川のBOD（生物化学的酸素要求量）値の改善度合いに応じて金利を上乗せする「大和川定期預金」の取扱いなど、大和川の水質改善に向けた幅広い活動を行っています。
- 今回、大和川水系の水環境改善に取り組む団体の活動を支援することで、さらなる大和川の環境改善に役立てていただきたいと考えています。

3 募集事業

- 以下の（1）から（5）までのすべての条件を満たす企画提案を募集し、その中から優れた提案を選定して補助を行います。

（1）寄付者設定テーマに合致する事業であること（大和川水系の水環境改善活動）。

＜想定される事業例＞

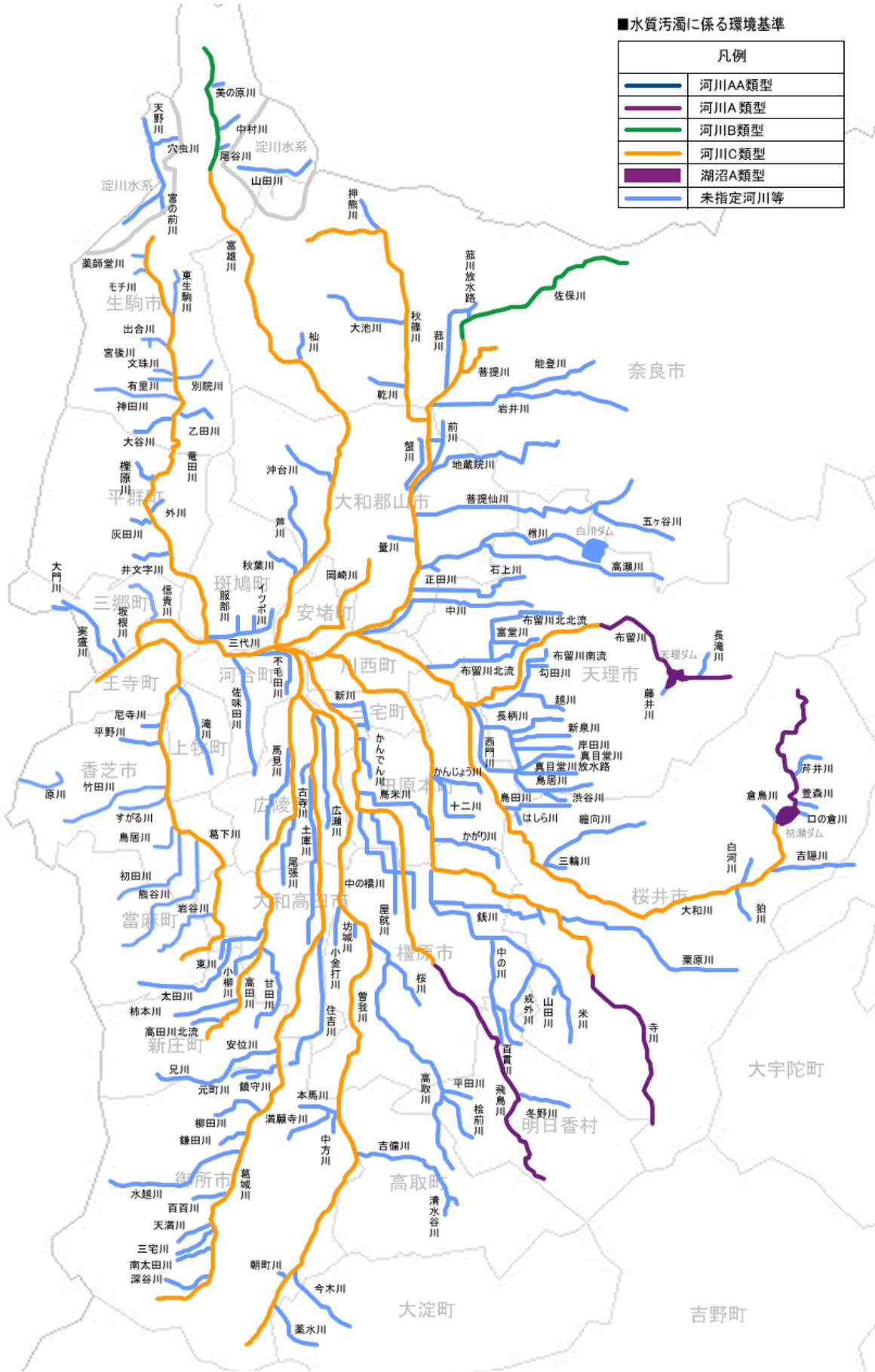
- ・水質改善や景観を保全するための清掃活動
- ・水生動植物の調査研究・育成活動
- ・水質を守るための生活排水抑制の啓発活動
- ・親水施設やビオトープの整備
- ・水環境保全の必要性や自然環境に配慮した取り組みについての意識啓発を図る研修会やワークショップの開催 など

※大和川水系の河川については、次ページの水系図をご参照ください。

大和川水系（奈良県 県土マネジメント部 河川課 ホームページより）

■水質汚濁に係る環境基準

凡例	
	河川AA類型
	河川A類型
	河川B類型
	河川C類型
	湖沼A類型
	未指定河川等



- (2) 奈良県内で行う事業であること。
- (3) 応募団体の規約・定款等で、行うことができる事業であること。
- (4) 社会貢献活動としてふさわしくない次のような事業ではないこと。
 - ・特定の個人や団体のみが利益を受ける事業
 - ・政治、宗教にかかわる事業
 - ・営利を目的とした事業
 - ・法令等に違反している事業
- (5) 奈良県より補助又は委託を受けている事業ではないこと、もしくは受ける見込みのある事業ではないこと。

- 奈良県が実施する他の事業と、事業内容が重複すると認められる場合は、申請を取り下げていただくことがあります。

4 補助事業の期間

- 補助事業は、次の期間に実施し、かつ、完了する事業とします。
 - ・平成26年10月1日から平成27年3月末日まで

5 選定件数及び補助金額等

- 選定件数
2件程度
- 補助金額
1件30万円を上限（総額512,202円）
- 補助対象経費
事業の実施に直接要する会議費、交通費、印刷製本費、通信費、諸謝金、消耗品費等の経費
- 補助対象外経費
 - ・他の者からの補助や委託等を受けて実施する事業にあつては、その額に相当する経費
 - ・飲食等に係る経費
 - ・団体の事務所の管理運営費
 - ・団体の財産形成につながる工事請負費、備品購入費（単価2万円以上の機材等）
- 補助率
補助対象経費の10分の10

○ 補助事業による収入

当該補助による事業を実施する際は、受益者からの利用代金や入場料金等の徴収は行わず、原則無料で行うものとします。ただし、講座におけるテキスト代や教材費等の実費相当額を徴収する必要がある場合は、当該金額を徴収することができます。

なお、補助金額は、補助対象経費から当該補助事業による収入を除いた金額となります。

6 応募団体の資格

○ 次の（１）から（３）のいずれかに該当する団体とします。なお、応募は、第４「補助事業の期間」に記載された期間に、**１団体につき、１提案まで**とします。

（１）特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号。以下「法」という。）に定める特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）のうち、次の要件を満たすもの

ア 奈良県内に事務所を有し、法第２条第１項に定める特定非営利活動を行う主たる区域が奈良県内であること。

イ 特定非営利活動に関して原則１年以上の継続的な活動実績があること。

ウ 法第２９条に規定する書類（事業報告書、収支計算書等）の全てを所轄庁に提出していること。

エ 法人の運営について、法に規定する適切な運営がなされていること。

オ 法人の運営について、県民が自主的・主体的に行っているものであること。

カ 過去に偽りその他不正の手段により登録されたことにより抹消された団体又は過去に基金の信用を損なう行為をしたため登録を抹消された団体ではないこと。

（２）社会貢献活動及び地域貢献活動を主たる目的とする法人格のないボランティア団体、一般社団法人若しくは一般財団法人又は自治会、町内会、老人会、婦人会等の地縁組織のうち、次の全てを満たすもの。ただし、募集するテーマにより、社会福祉法人及び医療法人を加えることができるものとする。

ア 奈良県内に活動の拠点を有し、社会貢献活動や地域貢献活動を行う主たる区域が奈良県内であること。

イ 社会貢献活動や地域貢献活動に関して原則１年以上の継続的な活動実績があること。

ウ 団体の役員が法第２０条に規定する欠格事項（成年被後見人、被保佐人、破産者で復権していないもの等）に該当しないこと。

エ 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。

オ 法第２条第２項第２号に該当する団体であること。

カ 組織の運営に関する規則（定款、規約、会則等）、予算書類及び決算書類を整備していること。

キ 団体の運営を、県民が自主的・主体的に行っているものであること。

ク 過去に偽りその他不正の手段により登録されたことにより抹消された団体又は過去に基金の信用を損なう行為をしたため登録を抹消された団体ではないこと。

- (3) 上記に規定に該当する複数の団体から構成される実行委員会等。ただし、「特定非営利活動又は社会貢献活動や地域貢献活動に関して原則1年以上の継続的な活動実績があること。」については構成団体の3分の2以上の団体が満たせば足りるものとする。

7 応募方法

- 所定の申請用紙に必要事項を記入のうえ、奈良県くらし創造部協働推進課まで、**特定記録郵便**または**簡易書留郵便**、**配達記録のある宅配便**で送付または持参してください。
(郵送等の場合は、締切日までに必ず届くことを確認して送付してください)

(1) 申請期間

平成26年7月17日(木)から8月20日(水)16時30分【必着】まで
※持参の場合の受付時間は、8時30分～16時30分(12時～13時を除く)。

(2) 申請書類

本事業に応募する団体は、次の書類を1部作成し、申請してください(申請書類はお返しいたしませんので、必ずコピーをとっておいてください)。

- ①寄付者テーマ設定型協働推進事業企画提案書(様式1)
- ②事業計画書(様式2)
- ③事業の実施体制(様式3)
- ④団体目的等についての誓約書(様式4)
- ⑤団体の規約、定款等の写し
- ⑥直近1年間の事業報告書(書式は自由です)
- ⑦直近1年間の収支計算書(書式は自由です)
- ⑧その他参考資料(団体紹介パンフレット、機関誌等)

※複数のNPO等が実行委員会等を組織し共同提案する場合は、様式2の「事業計画書」の「2 団体の概要」、様式4の「団体目的等についての誓約書」、「団体の規約・定款の写し」、「直近1年間の事業報告書及び収支計算書」は、各NPO等ごとに作成してください。

※提出いただいた書類は、様式2の「事業計画書」の「2 団体の概要」中の「連絡責任者」欄以外は、全て原則公開対象の資料とします。

※書類の様式の電子データは、奈良県地域貢献サポート基金のホームページ上に掲載されていますので、ご利用ください。

奈良県地域貢献サポート基金のホームページ
<http://www.nvn.pref.nara.jp/kikin/support/>

8 審査方法

○ 審査機関

「奈良県協働推進審査会」における審査を経て、補助団体、補助事業及び補助金額を決定します。

○ 審査方法

公開プレゼンテーション審査により審査します。

ただし、応募多数の場合には、書面審査により、公開プレゼンテーションを行う事業を絞る場合があります。

<公開プレゼンテーション審査>

①日時 平成26年9月18日(木) 9時30分～11時30分(予定)

②場所 奈良県中小企業会館：奈良市登大路町38-1(予定)

※公開プレゼンテーションを欠席された場合は、失格となりますので、ご注意願います。

○ 審査結果

審査の結果については、奈良県地域貢献サポート基金のホームページ上に掲載するとともに、申請団体すべてに通知します。

○ 審査基準

審査項目	内 容
課題への対応性	・ 寄付者設定テーマに的確に対応し、十分にその解決を図り得るものとなっているか
公 益 性	・ 事業の受益者が特定の人や団体に限定されず、対象地域において不特定多数の者の利益となるなど、公共の利益を増進させるものとなっているか
実 行 力	・ 活動実績、実施体制など、事業の遂行能力は十分であるか ・ 事業の実施期間、事業経費の積算は適正か ・ 実施方法が、具体的かつ有効なものか
組織観・使命感	・ 事業の取り組みに意欲や熱意があるか ・ 積極的に情報公開に努めているか

9 補助事業の流れ

①事業の申請期日	平成26年8月20日(水) 16時30分【必着】
②事業の審査	公開プレゼンテーション <日 時>平成26年9月18日(木) 9時30分～11時30分(予定) <開催場所>奈良県中小企業会館 4階 中会議室(予定) (奈良市登大路町38-1) ※公開プレゼンテーションを欠席された場合は失格となりますので、ご注意ください。 ※応募多数の場合、公開プレゼンテーションの前に、書面による審査を行う場合があります。
③採択事業の決定	平成26年9月下旬頃を予定
④事業実施	平成26年10月1日～平成27年3月末日 選定された事業計画書に沿って事業を実施 ※事業執行上必要がある場合は、一部補助金の概算払いをすることができます。
⑤実績報告・精算払	事業完了後、20日以内に実績の報告が必要となります。 実績報告を確認後、補助金の精算払いを行います。

10 留意事項等

○ 情報公開への同意

審査過程の公平性及び透明性を高めるため、提案事業の概要、団体名及び審査結果をホームページ等により公表します。また、公開プレゼンテーション時には、提案事業の概要書を資料として来場者に配布するほか、県庁内の関係課にも情報提供を行います。

○ 選定された団体の義務

選定された団体は、別途定める県の補助金交付要綱の規定を遵守し、適正な経理処理を行う義務等を負います。

また、事業実施後は、事業成果報告会での発表等、制度の普及・検証のためにご協力をお願いすることがあります。

奈良県くらし創造部協働推進課 地域活動推進係

〒630-8501 奈良市登大路町30

TEL 0742-27-8713 / FAX 0742-27-6139

E-mail chiiki@nvn.pref.nara.jp

URL <http://www.nvn.pref.nara.jp/kikin/>

(様式1)

記載例

平成26年 7月 17日

寄付者テーマ設定型協働推進事業企画提案書

大和信用金庫からの寄付金を活用した
「大和川水系の水環境改善事業」

奈良県知事
荒井 正吾 様

団体所在地 〒630-8501
奈良市登大路町30

団体名 特定非営利活動法人
きょうどう
代表者名 理事長 奈良 花子

特定非営利
活動法人き
ょうどう
理事長之印

平成26年度実施の大和信用金庫からの寄付金を活用した「大和川水系の水環境改善事業」の企画について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

添付書類	<ol style="list-style-type: none">1. 事業計画書（様式2）2. 事業の実施体制（様式3）3. 団体目的等についての誓約書（様式4）4. NPO等の規約・定款等の写し、役員名簿5. 直近1年間の事業報告書（書式は自由です）6. 直近1年間の収支計算書（書式は自由です）7. その他参考資料（団体紹介パンフレット、機関紙 等）
------	---

- ※1. 本企画書及び添付書類は、(様式2)事業計画書「2. 団体の概要」の「連絡責任者」及び「連絡先住所」欄以外全て原則公開資料とします。また、提出いただいた書類の返却はいたしません。
- ※2. 複数のNPO等が実行委員会等を組織し共同で応募する場合は、(様式2)事業計画書「2. 団体の概要」、(様式4)団体目的等についての誓約書、団体の規約・定款等の写し、役員名簿、直近の1年間の事業報告書、直近1年間の収支計算書を、NPO等ごとに1部ずつ作成して下さい。

記載例

(様式2)

事業計画書

1 事業の概要

テーマ名	大和信用金庫からの寄付金を活用した「大和川水系の水環境改善事業」		
事業名	〇〇〇〇〇〇事業		
概要(事業の概要、必要性、公益性、先駆性・新規性、手法、期待される効果)	概要について、簡潔・明瞭に記入してください。 <u>この概要で、どのような事業がおおよそ理解できるように記入してください。</u>		
応募事業を簡単に説明してください(100文字以内): ～を～することで～を解決する。			
必要性: ～では～が問題となっており、～する必要がある。			
公益性: ～だけでなく、～にとっても利益となる。			
手法: ～を実施する。 【日時】～【場所】～ 【対象者】～【周知方法】～			
期待される効果: ～を～することにより、～が改善され～することが期待できる。			
事業期間	平成26年10月 1日 ～ 平成27年 3月31日		
総事業費	650,000円	補助対象外経費がない場合には、総事業費と補助対象経費は同額となります。	
補助対象経費	600,000円	補助対象外経費がある場合には、補助対象経費は総事業費から補助対象外経費を差し引いた金額となります。	
事業実施予定地域 市町村名等	〇〇市		
他からの助成金、 委託金、分担金	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	相手先	国 ・ 市町村 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 民間団体

他からの助成金がある場合、こちらを囲み、右欄の該当相手先も囲んでください

記載例

2 団体の概要

団体の名称	特定非営利活動法人 きょうどう			
活動の開始年月	平成23年 4月			
法人格	あり・申請中・なし (該当するものに○印をつけて下さい)			
認証・許可年月日	平成25年4月1日		所轄庁：奈良県	
所在地住所	住所	〒630-8501 奈良市登大路町30		
	TEL	0742-27-0000		
	FAX	0742-27-0000		
	E-mail	xxxx@xxx.xx.jp		
	URL	http://www. xxxx		
代表者職・氏名	職名	理事長	ふりがな	なら はなこ
			氏名	奈良 花子
連絡責任者 連絡先住所 <input type="checkbox"/> 自宅 <input checked="" type="checkbox"/> 所属先	氏名	登大路 太郎		
	住所	〒630-8501 奈良市登大路町30		
	TEL	0742-27-0000		
	FAX	0742-27-0000		
	E-mail	xxxx@xxx.xx.jp		
設立の目的 と 現在の活動内容	<p>本法人は、～することを目的として、～し、平成23年4月に設立した。</p> <p>現在は、主として～ ～ ～ の活動をしている。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">定款や会則に記載の目的を記入してください。</p>			
	個人会員数 20人 / 団体会員 1団体 / 専従職員 2人			
団体の財政状況	昨年度	収入	000, 000円	
		支出	000, 000円	
	今年度	収入	000, 000円	
		支出	000, 000円	
活動実績 (箇条書き)	平成23年 4月 ○○イベント実施 平成24年 1月 ○○参加協力 平成25年 4月 奈良県主催イベント運営受託・			収入と支出を記入する (事業報告または事業計画の額を記入)
行政との協働事業実績 および助成・補助実績 (申請中を含む) (箇条書き)	平成25年 4月 奈良県主催イベント運営受託・実施 平成26年 4月 ○○財団助成金申請 (決定は平成26年○月予定)			
備考	<p>過去に、行政機関と協働したり、補助を受けたりしたことがある場合は記入してください。 (過去3年位を目安にしてください)</p> <p>現在、他の補助金等を申請中の場合も、こちらに記入してください。 この欄に記載があることで、信頼を増すことができます。 (不利になることはありません)</p>			

記載例

3 事業のスケジュール

年 月 日	活 動 内 容	実施場所
平成 26 年 10 月	〇〇イベント開催実行委員会発足式 参加予定：会員〇人 協賛団体〇団体	
平成 26 年 10 月	〇〇イベント参加団体募集 訪問依頼： 〇件 〇人×〇日間	
平成 26 年 11 月	〇〇イベント開催事前全体会議 参加予定：スタッフ〇〇人 参加団体〇〇団体	
平成 27 年 1 月	〇〇イベント開催 スタッフ〇〇人 日当〇円/日 参加団体〇〇団体 会場使用料〇円	
平成 27 年 3 月	〇〇イベント 事後処理 精算等	

・応募事業についてのスケジュールと、その内容について、収支計画表との整合性を考慮して記入してください。

・スケジュールに記載のない日程での実施は事業計画変更申請手続きが必要となる場合があります。そのため、屋外でのイベントなど、不確実性のあるものに関しては、当日に実施できなくなった場合の対応も記入してください。（予備日設定等）

4 この事業を応募するにあたり特にアピールしたいこと

今回、この事業に応募したのは、～～～。
この事業を実施することにより、～～～。

審査会で実施するプレゼンテーションで、特にアピールしたいところを記入してください。

どういったところが、募集テーマに沿っているか等、事業に対する使命感や熱意などを記入してください。

記載例

5 事業に必要な経費の収支計画表

実施期間：平成26年10月 1日 から 平成27年 3月31日

団体名：特定非営利活動法人 きょうどう

収入の部

費目等	金額(円)	経費内訳
自己資金	50,000	寄付金〇円、会費〇円
イオンリテール(株)からの寄付金を活用した「奈良の文化遺産やまちなみの保全事業」補助金	450,000	
民間からの助成金	150,000	〇〇財団からの助成金(予定)
合計	650,000	

金額だけでなく、内訳を必ず記入してください。

支出の部

費目等	金額(円)	経費内訳
補助対象経費		
旅費交通費		
通信運搬費	〇〇〇	郵送料 〇円×〇通
消耗品費	〇〇〇	コピー用紙〇円×〇枚
印刷製本費	〇〇〇	チラシ〇円(〇枚)
賃借料 (会場使用料・リース料等)	〇〇〇	会場使用料〇円
諸謝金		
保険料	〇〇〇	イベント保険〇円×〇人
人件費	〇〇〇	イベントスタッフ〇円×〇人×〇日
その他		
小計	600,000	
補助対象外経費		
食料費	50,000	昼食代1,000円×50名
小計	50,000	
合計	650,000	

金額だけでなく、仕様、単価、数量等を必ず明記してください。

一致

事業に必要な予算のみを記入してください。団体運営に関する費用は記入しないでください。

※ 必要な費目は適宜追加して下さい。

団体目的等についての誓約書

団体名 特定非営利活動法人
きょうどう
代表者名 理事長 奈良 花子

特定非営利
活動法人き
ょうどう
理事長之印

当団体は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 奈良県内で活動するNPO法人、ボランティア団体、一般社団法人若しくは一般財団法人又は自治会、町内会、老人会、婦人会等の地縁組織であること。
2. 団体の運営について、県民が自主的・主体的に行っているものであること。
3. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
4. 特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
5. 暴力団でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
6. 団体の全役員は、特定非営利活動促進法第20条に規定する欠格事由（成年被後見人、被保佐人、復権していない破産者等）に該当する者でないこと

(特定非営利活動促進法第20条)

- 第二十条 次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。
- 一 成年被後見人又は被保佐人
 - 二 破産者で復権を得ないもの
 - 三 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
 - 四 この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定（同法第三十二条の二第七項の規定を除く。第四十七条第一号ハにおいて同じ。）に違反したことにより、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の三、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
 - 五 暴力団の構成員等
 - 六 第四十三条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者